

公益社団法人 江東西青色申告会
第11回通常総会議事次第

第1部 第11回通常総会 (午後5時30分～)

1. 開会のことば
2. 青色申告会会歌斉唱
3. 会長あいさつ
4. 議長選出
5. 議事録署名人選出
6. 議 事

第1号議案 令和4年度事業報告承認の件

第2号議案 令和4年度会計報告承認の件及び監査報告承認の件

第3号議案 定款変更承認の件

7. 報告事項

報告事項1 令和5年度事業計画について

報告事項2 令和5年度収支予算について

8. 来賓祝辞

9. 閉会のことば

第2部 懇親会 (午後6時30分～)

1. 会長あいさつ
2. 来賓ご祝辞
3. 来賓ご紹介
4. 乾 杯
5. 中 締

議事録署名人選任に関する件

公益社団法人 江東西青色申告会 第11回通常総会の議事録署名人を、下記のとおり選任することにつき、承認を求める。

議事録署名人

_____ 氏

_____ 氏

第10期 事業報告書（案）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益社団法人江東西青色申告会

《概況報告》

1. 組織・広報活動の展開

令和4年5月27日「ティアラこうとう」において、第10回通常総会を開催。令和3年度事業報告、会計監査報告、役員選任の承認を受け、報告事項として、令和4年度事業計画、収支予算の報告をしました。

青色コーナーにおいては、確定申告期間、東京国税局（中央区築地）会場で6会合同（麹町・神田・日本橋・京橋・江東西・江東東）により運営、設置しました。会名入りベストを着用し、会の広報活動に努めた結果、青色コーナーからの入会者は7名でした。

広報活動として9月から支部の協力を得、NTTデータを活用し、ローラー作戦を実施しました。11月から3月にかけて延べ29回、役員の協力により青色勸奨のPRメッセージを放送しながら広報車で巡回しました。また、2月・3月に江東西・東納税貯蓄組合連合会、江東東青色申告会と合同で、e-Taxの利用推進、早期申告書提出、振替納税の利用等、広報車巡回活動を実施しました。

2. 税制・指導・政策活動の展開

国が民間に委託する記帳指導業務を受託し、記帳指導に延べ150名の参加があり、対象者の記帳の推進を図りました。

10月12日、10月25日、11月9日に会活動の協力者の発掘と青色コーナー従事者の育成を図るため、研修会を行いました。9月30日におおいる塾「不動産に特化した相続税の講習会」、11月1日、11月9日に「消費税インボイス制度の研修会（具体的な記帳方法や留意点）」を実施しました。

推進運動を展開している代理送信による電子申告(e-Tax)利用者は、1,247件でした。これは8日間延べ16名の東京税理士会江東西支部の税理士先生による全面的な御理解と御協力、事前の綿密な打合せによるものと考えられます。改めて感謝の意を表します。

本年度も都市型税制改正運動を、一般社団法人東京青色申告会連合会(以下東青連)を通じて統一的に参画、また固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情し、これらの要望事項が実現しました。

- 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限引下げ措置

3. 事業・厚生活動の展開

当会の認知度向上と社会貢献のため、10月16日の「江東区民まつり」に参加しました。模擬店を開設、青色申告のチラシや広報グッズを配布、消費税インボイス制度の動画を流し、幅広い広報活動を展開しました。

《会務報告》

1. 会勢状況(令和5年3月31日現在)

(1) 会員の現況

(単位：名)

会員数		正会員	正会員以外
期首会員数	1,538	1,427	111
入会者数	99	92	7
退会者数	139	128	11
期末会員数	1,498	1,391	107

内訳

(単位：名)

入会者内訳				退会者内訳			
事務局来所	30	支部勧奨	1	廃業	81	法人成	2
H P	23	退会取消	1	会費未納	13	入会取消	2
事業主交代	14	保険加入	6	自計可能	12	休業	1
受託事業	8	その他	1	税理士関与	8	その他	1
青色コーナー	7			転出	4	保険脱退	8
会員紹介	6			営業不振	2	申告なし	3
転入	2			転居先不明	2		
入会者合計			99	退会者合計			139

(2) 役員の現況

理事：11名 監事：2名

(3) 支部の現況

(単位：名)

第1支部	227	準会員	51
第2支部	365	賛助会員	56
第3支部	339		
第4支部	264		
第5支部	196		
正会員合計	1,391	正会員以外合計	107

(4) 事務局の現況

正職員：4名

2. 会議関係

(1) 第10回通常総会 5/27

(2) 三役会 6/8 7/6 8/24 1/11 3/1

(3) 三役監事合同会議 4/13 10/24 12/20

(4) 理事会 4/18 5/27 6/20 7/25 9/12 12/12 1/23
3/20

(5) 会計報告会 4/8 7/20 10/19 1/20

(6) 監査会 4/13 10/24

(7) 委員会

- | | | | | | | |
|-----------------|------|------|-------|------|------|-------------|
| ①組織広報 | 7/17 | 12/8 | | | | |
| ②税制指導政策 | 7/19 | 12/5 | | | | |
| ③事業厚生 | 7/25 | 9/5 | 9/26 | 12/7 | | |
| (8) 青色コーナー運営委員会 | 2/7 | | | | | |
| (9) 育青部 | | | | | | |
| ①部会 | 4/11 | 8/8 | 12/19 | | | |
| ②研修会等 | 5/16 | 6/17 | 7/11 | 9/5 | 10/3 | 11/23 12/19 |
3. 税務団体関係
- | | | | | | | |
|---------------|------|------|-----|-----|-------|------|
| (1) 税務懇話会 | 4/20 | 6/13 | 8/2 | 9/5 | 10/11 | 12/8 |
| (2) 広報協力要請状交付 | 1/10 | | | | | |
4. 表彰関係 (順不同・敬称略)
- (1) 納税表彰式
- | | | | | | | |
|---|-------|------|--|--|--|--|
| 国税庁長官表彰 | 大村 彰男 | | | | | |
| (2) 江東西税務署納税表彰式 | 11/22 | | | | | |
| 税務署長表彰 | 相川 芳文 | 渡辺 弘 | | | | |
| 税務署長感謝状 | 青木 順 | | | | | |
| (3) 都税事務所表彰式 | 11/10 | | | | | |
| 都税事務所長感謝状 | 駒形 京子 | | | | | |
5. 一般社団法人東京青色申告会連合会関係
- | | | | | | | |
|--------------|-------|-------|------|-------|------|-----|
| (1) 通常総会 | 6/7 | | | | | |
| (2) 臨時総会 | 7/28 | | | | | |
| (3) 新年賀詞交歓会 | 1/12 | | | | | |
| (4) 理事会 | 5/13 | 6/7 | 7/28 | 12/20 | 3/30 | |
| (5) 専務事務局長会議 | 4/8 | 7/6 | 9/28 | 11/29 | | |
| (6) 組織広報委員会 | 9/12 | 11/15 | | | | |
| (7) 共済会関係 | | | | | | |
| ①通常総会 | 6/16 | | | | | |
| ②理事会 | 6/2 | 12/15 | | | | |
| (8) 青年部 | | | | | | |
| ①部長会 | 6/17 | 7/15 | 8/30 | 10/24 | 12/1 | 2/1 |
| ②その他 | 9/9 | 11/21 | | | | |
| (9) 女性部 | | | | | | |
| ①理事会 | 3/29 | | | | | |
| ②研修会 | 10/13 | | | | | |

《事業報告》

1. 指導事業

(1) 指導会・説明会

① 源泉徴収指導

- ② 年末調整指導
- ③ 決算・確定申告相談会
- ④ 消費税申告相談会
- ⑤ 複式簿記の記帳指導会
- ⑥ 会計ソフトを利用した記帳指導会

(2) 確定申告期相談実績

- ① 申告相談件数 (述べ人数) 1,347 件 (所得税 1,217 件・消費税 130 件)
- ② 申告書提出件数 1,260 件 (所得税 1,134 件・消費税 126 件)
- ③ e-Tax 代理送信件数 1,247 件 (所得税 1,121 件・消費税 126 件)

2. 会員増強運動

- (1) 青色申告普及・推進
- (2) 税を考える週間
- (3) 東京国税局内に「青色コーナー」設置

3. 広報・P R活動

- (1) 広報誌「江東西あおいろ」の発行 年 11 回
- (2) 役員による広報車巡回 青色申告制度・青色申告会の P R
- (3) 支部によるローラー作戦
- (4) ホームページ (スマホ対応) による会活動 P R 随時更新
- (5) コミュニティビジョンによる青色申告会の P R
- (6) 広報物の据置場所の拡大

4. 会員厚生事業

- (1) 会員優待・割引制度「青色サービスパス」の発行
- (2) 青色ドック 7/15 実施 34 名
- (3) 青色共済 435 口
- (4) 青色傷害保険 79 所 100 名 129 口
- (5) 青色交通傷害保険 ファミリー 0 口 個人 55 口
- (6) 青色がん保険 基本 35 名 退院 19 名 女性 15 名 先進 19 名
- (7) 青色医療保険 27 件
- (8) 青色自転車保険 ファミリー 79 口 個人 40 口
- (9) 全青色傷害保険 2 所 3 件
- (10) 小規模企業共済 296 件
- (11) 中小企業退職金共済 8 事業所 11 名
- (12) 経営セーフティ共済 2 件
- (13) P L 保険 4 件
- (14) 東京都火災共済 37 件
- (15) 関東自動車共済 15 台
- (16) 一人親方労災保険 7 件
- (17) その他 (全国国民年金基金・パナソニックホームズ・平安祭典・儀式サービス等)

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金	173,449	316,072	142,623
普通預金	7,904,228	7,768,583	135,645
郵便貯金	26,039	124,306	98,267
定期預金	15,000,000	18,200,016	3,200,016
未収金	7,000	18,000	11,000
前払金	53,100	53,100	0
仮払金	95,826	155,836	60,010
頒布品在庫	94,408	125,419	31,011
貯蔵品在庫	24,604	33,784	9,180
流動資産合計	23,378,654	26,795,116	3,416,462
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,038,990	5,490,940	548,050
修繕積立金引当資産	2,250,000	1,800,000	450,000
資産取得資金引当資産	1,800,000	900,000	900,000
特定資産合計	10,088,990	8,190,940	1,898,050
(3) その他固定資産			
建物	11,138,181	11,138,181	0
車両運搬具	1,477,025	1,477,025	0
什器備品	2,308,526	2,308,526	0
土地	37,180,270	37,180,270	0
減価償却累計額	5,921,256	5,474,773	446,483
電話加入権	180,000	180,000	0
預託金	5,990	5,990	0
有価証券	802,500	802,500	0
その他固定資産合計	47,171,236	47,617,719	446,483
固定資産合計	62,260,226	60,808,659	1,451,567
資産の部合計	85,638,880	87,603,775	1,964,895
負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	167,870	167,870
前受金	71,500	71,500	0
前受会費	216,000	302,400	86,400
預り金	278,485	273,819	4,666
仮受金	330,220	95,980	234,240
流動負債合計	896,205	911,569	15,364
2 固定負債			
退職給付引当金	6,038,990	5,490,940	548,050
固定負債合計	6,038,990	5,490,940	548,050
負債の部合計	6,935,195	6,402,509	532,686
正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	78,703,685	81,201,266	2,497,581
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,038,990)	(5,490,940)	(548,050)
正味財産の部合計	78,703,685	81,201,266	2,497,581
負債及び正味財産合計	85,638,880	87,603,775	1,964,895

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	
基本財産受取利息	100	100	
受取入会金	42,000	58,000	16,000
受取入会金	42,000	58,000	16,000
受取会費	32,827,400	33,550,700	723,300
受取会費	30,762,000	31,480,200	718,200
受取特別会費	1,953,400	1,966,500	13,100
受取賛助会費	112,000	104,000	8,000
事業収益	5,731,605	5,266,960	464,645
受託収益	995,940	873,156	122,784
小規模共済手数料収益	343,947	322,257	21,690
青色共済手数料収益	1,708,895	1,752,842	43,947
傷害保険手数料収益	970,294	907,260	63,034
ガン保険手数料収益	230,415	268,672	38,257
広告・斡旋手数料収益	160,810	102,013	58,797
火災共済等手数料収益	129,865	160,136	30,271
自動車共済手数料収益	46,039	45,424	615
帳簿販売収益	39,000	24,000	15,000
頒布品販売収益	1,100,300	799,200	301,100
コピー・印刷代収益	6,100	12,000	5,900
雑収益	450,916	1,769,563	1,318,647
受取利息	3,191	371	2,820
雑収益	447,725	1,769,192	1,321,467
経常収益計	39,052,021	40,645,323	1,593,302
(2) 経常費用			
事業費	34,261,923	33,305,801	956,122
給与手当	18,583,103	18,268,217	314,886
通勤交通費	485,677	515,466	29,789
法定福利費	2,707,628	2,532,148	175,480
福利厚生費	626,627	408,240	218,387
退職給付費用	932,843	1,726,550	793,707
旅費交通費	264,911	178,415	86,496
会議費	68,990	19,002	49,988
通信運搬費	1,988,692	1,951,090	37,602
消耗品費	443,134	581,099	137,965
印刷製本費	357,828	250,897	106,931
水道光熱費	464,787	376,036	88,751
修繕費	433,379	325,828	107,551
保険料	266,899	266,523	376
会場費	66,823	34,752	32,071
諸謝金	157,000	90,000	67,000
委託費	1,392,405	1,056,000	336,405
租税公課	338,861	330,636	8,225
慶弔費	120,000		120,000
調査研究費	36,556	16,696	19,860
広告宣伝費	231,770	427,484	195,714
商品仕入	510,776	270,144	240,632
支払手数料	448,576	454,912	6,336

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
寄付金	53,400		53,400
燃料費	10,447	11,750	1,303
リース料	2,892,193	2,913,964	21,771
減価償却費	378,618	299,952	78,666
管理費	7,217,679	7,094,698	122,981
給与手当	3,330,933	3,274,491	56,442
通勤交通費	87,055	92,394	5,339
法定福利費	485,329	453,876	31,453
福利厚生費	112,319	73,175	39,144
退職給付費用	167,207	309,475	142,268
旅費交通費	47,483	31,979	15,504
会議費	12,366	3,406	8,960
通信運搬費	356,462	349,722	6,740
消耗品費	79,429	104,159	24,730
印刷製本費	64,138	44,972	19,166
賃借料	22,028	17,028	5,000
水道光熱費	83,310	67,402	15,908
修繕費	77,681	58,402	19,279
保険料	47,840	47,772	68
会場費	11,977	6,228	5,749
租税公課	60,739	59,264	1,475
支払負担金	1,353,121	1,368,300	15,179
渉外費	146,958	71,675	75,283
調査研究費	2,751	1,256	1,495
支払手数料	80,405	81,539	1,134
燃料費	1,872	2,105	233
リース料	518,411	522,314	3,903
減価償却費	67,865	53,764	14,101
経常費用計	41,479,602	40,400,499	1,079,103
評価損益等調整前当期経常増減額	2,427,581	244,824	2,672,405
評価損益等計			
当期経常増減額	2,427,581	244,824	2,672,405
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産売却損		1	1
除却損		1	1
経常外費用計		1	1
当期経常外増減額		1	1
税引前当期一般正味財産増減額	2,427,581	244,823	2,672,404
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	2,497,581	174,823	2,672,404
一般正味財産期首残高	81,201,266	81,026,443	174,823
一般正味財産期末残高	78,703,685	81,201,266	2,497,581
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	78,703,685	81,201,266	2,497,581

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
取得価額をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
車輛運搬具及び器具備品は定額法で計算している。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金を職員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準ずる。
- (6) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金・仮払金・預り金を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当資産	5,490,940	548,050	0	6,038,990
修繕積立金引当資産	1,800,000	450,000	0	2,250,000
資産取得資金引当資産	900,000	900,000	0	1,800,000
合 計	13,190,940	1,898,050	0	15,088,990

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産特定預金	5,000,000	0	5,000,000	0
退職給付引当資産	6,038,990	0	0	6,038,990
修繕積立金引当資産	2,250,000	0	2,250,000	0
資産取得資金引当資産	1,800,000	0	1,800,000	0
合計	15,088,990	0	9,050,000	6,038,990

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,138,181	2,532,075	8,606,106
車両運搬具	1,477,025	1,477,024	1
什器備品	2,308,526	1,912,157	396,369
合計	14,923,732	5,921,256	9,002,476

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収会費	0	0	0
合計	0	0	0

以上

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,490,940	548,050	0	0	6,038,990
修繕積立金引当資産	1,800,000	450,000	0	0	2,250,000
資産取得資金引当資産	900,000	900,000	0	0	1,800,000
合計	8,190,940	1,898,050	0	0	10,088,990

以上

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金	173,449
	現金手許有高	173,449
	普通預金	7,904,228
	東京シティ信用金庫 深川支店	6,740,239
	東京シティ信用金庫 深川支店(共済口)	190,130
	商工中金 深川支店	961,930
	第一勧業信用組合	11,929
	郵便貯金	26,039
	定期預金	15,000,000
	商工中金	10,000,000
	ゆうちょ銀行	5,000,000
	未収金	7,000
	前払金	53,100
	仮払金	95,826
	頒布品在庫	94,408
	貯蔵品在庫	24,604
流動資産合計		23,378,654
(固定資産)		
基本財産		
	基本財産特定預金	5,000,000
特定資産		
	退職給付引当資産	6,038,990
	東京シティ信用金庫深川支店	6,038,990
	修繕積立金引当資産	2,250,000
	資産取得資金引当資産	1,800,000
その他固定資産		
	建物	11,138,181
	車両運搬具	1,477,025
	什器備品	2,308,526
	土地	37,180,270
	減価償却累計額	5,921,256
	電話加入権	180,000
	預託金	5,990
	有価証券	802,500
固定資産合計		62,260,226
資産合計		85,638,880
(流動負債)		
	前受金	71,500
	前受会費	216,000
	預り金	278,485
	仮受金	330,220
流動負債合計		896,205
(固定負債)		
	退職給付引当金	6,038,990
固定負債合計		6,038,990
負債合計		6,935,195
正味財産		78,703,685

収 支 計 算 書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	500	100	400
基本財産利息収入	500	100	400
(3) 入会金収入	60,000	42,000	18,000
入会金収入	60,000	42,000	18,000
(4) 会費収入	33,218,000	32,827,400	390,600
会費収入	30,888,000	30,762,000	126,000
特別会費収入	2,200,000	1,953,400	246,600
賛助会費収入	130,000	112,000	18,000
(5) 事業収入	4,770,000	5,731,605	961,605
受託収入		995,940	995,940
受講料収入	300,000		300,000
小規模共済手数料収入	300,000	343,947	43,947
青色共済手数料収入	1,800,000	1,708,895	91,105
傷害保険手数料収入	550,000	970,294	420,294
ガン保険手数料収入	680,000	230,415	449,585
広告・斡旋手数料収入	100,000	160,810	60,810
火災共済等手数料収入	150,000	129,865	20,135
自動車共済手数料収入	50,000	46,039	3,961
帳簿販売収入	30,000	39,000	9,000
頒布品販売収入	800,000	1,100,300	300,300
コピー・印刷代収入	10,000	6,100	3,900
(9) 雑収入	2,001,200	450,855	1,550,345
受取利息収入	1,200	3,130	1,930
雑収入	2,000,000	447,725	1,552,275
(10) 他会計からの繰入金収入	2,070,357		2,070,357
他会計からの繰入金収入	2,070,357		2,070,357
事業活動収入計	42,120,057	39,051,960	3,068,097
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	32,211,280	32,950,462	739,182
給与手当支出	18,232,000	18,583,103	351,103
通勤交通費支出	373,120	485,677	112,557
法定福利費支出	2,671,200	2,707,628	36,428
福利厚生費支出	381,600	626,627	245,027
旅費交通費支出	127,200	264,911	137,711
会議費支出	254,400	68,990	185,410
通信運搬費支出	2,120,000	1,988,692	131,308
消耗品費支出	678,400	443,134	235,266
印刷製本費支出	254,400	357,828	103,428
水道光熱費支出	364,640	464,787	100,147
修繕費支出	254,400	433,379	178,979
保険料支出	254,400	266,899	12,499
会場費支出	84,800	66,823	17,977
諸謝金支出	50,000	157,000	107,000
委託費支出	1,500,000	1,392,405	107,595
租税公課支出	339,200	338,861	339
慶弔費支出	50,000	120,000	70,000
調査研究費支出	25,440	36,556	11,116
広告宣伝費支出	550,000	231,770	318,230
商品仕入支出	400,000	510,776	110,776
支払手数料支出	339,200	448,576	109,376
寄付金支出	100,000	53,400	46,600

収 支 計 算 書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
燃料費支出	8,480	10,447	1,967
リース料支出	2,798,400	2,892,193	93,793
(2) 管理費支出	6,765,820	6,982,607	216,787
給料手当支出	3,268,000	3,330,933	62,933
通勤交通費支出	66,880	87,055	20,175
法定福利費支出	478,800	485,329	6,529
福利厚生費支出	68,400	112,319	43,919
旅費交通費支出	22,800	47,483	24,683
会議費支出	45,600	12,366	33,234
通信運搬費支出	380,000	356,462	23,538
消耗品費支出	121,600	79,429	42,171
印刷製本費支出	45,600	64,138	18,538
賃借料支出	17,100	22,028	4,928
水道光熱費支出	65,360	83,310	17,950
修繕費支出	45,600	77,681	32,081
保険料支出	45,600	47,840	2,240
会場費支出	15,200	11,977	3,223
租税公課支出	60,800	60,739	61
支払負担金支出	1,350,000	1,353,121	3,121
渉外費支出	100,000	146,958	46,958
調査研究費支出	4,560	2,751	1,809
支払手数料支出	60,800	80,405	19,605
燃料費支出	1,520	1,872	352
リース料支出	501,600	518,411	16,811
(3) 他会計への繰入金支出	2,070,357		2,070,357
他会計への繰入金支出	2,070,357		2,070,357
事業活動支出計	41,047,457	39,933,069	1,114,388
事業活動収支差額	1,072,600	881,109	1,953,709
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(2) 特定資産取崩収入		2,700,061	2,700,061
退職給付引当資産取崩収入		53	53
青色申告普及事業基金引当資産取崩収入		1,800,004	1,800,004
機械化等引当資産取崩収入		900,004	900,004
投資活動収入計		2,700,061	2,700,061
2. 投資活動支出			
(2) 特定資産取得支出		4,598,050	4,598,050
退職給付引当資産取得支出		548,050	548,050
青色申告普及事業基金引当資産取得支出		2,250,000	2,250,000
機械化等引当資産取得支出		1,800,000	1,800,000
投資活動支出計		4,598,050	4,598,050
投資活動収支差額		1,897,989	1,897,989
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計			
2. 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
予備費支出			
当期収支差額	1,072,600	2,779,098	3,851,698
前期繰越収支差額	81,201,266	85,031,910	3,830,644
次期繰越収支差額	82,273,866	82,252,812	21,054

令和5年4月10日

監査報告書

公益社団法人 江東西青色申告会

会長 大村 彰男 殿

監事 福與 公秀



監事 小林 修一



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

定款変更（案）承認の件

1. 変更案（抜粋）

第3章 会員

（会員の種別）

第6条 本会に次の会員を置く。

- (1)正会員 本会の目的に賛同し、入会した個人又は法人若しくはその他の団体
 - (2)準会員 本会の目的に賛同し、入会した正会員以外の個人、法人及びその他の団体
 - (3)賛助会員 本会の目的に賛同し入会した正会員、準会員以外の個人、法人及びその他の団体
- 2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

第4章 総会

（構成）

第13条 本会の総会は、すべての正会員をもって構成する。

- 2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。
~~総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。~~（第18条と重複するため）

附 則

8 令和5年5月30日一部改正。

2. 変更時期

令和5年5月30日

第 11 期 事業計画書

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

公益社団法人江東西青色申告会

人口の減少や少子高齢化が進む我が国において地域経済の疲弊は著しく、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響、また、消費税インボイス制度導入と小規模事業者を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いています。地域社会の重要な担い手である個人事業者が活力を取り戻し、安定した経営ができるよう様々な策を講じるとともに、地域の皆様から信頼される健全な納税者団体として公益活動を展開してまいります。

また、会が発展していくためには会員数の拡大と組織の質の向上が重要となることから、申告納税制度の中核をなす青色申告制度のより一層の普及推進と、会員増強運動を組織的に展開するとともに、入会メリットを実感できる会づくりと今後の組織運営のあり方について検討してまいります。

【重点項目】

1. 健全な納税者の育成を図るため、年間を通じて青色申告制度の普及推進に取り組み、会組織の増強と拡充に努めます。
2. 所得税及び消費税、適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）等の周知と広報に努めるとともに、正しい記帳と決算を推進する「記帳指導の青色申告会」として、納税者の記帳水準の向上運動に取り組みます。
3. 税務当局とのパートナーシップのもとに、関係民間団体との協調を強め、納税者の税に対する理解を深める事業活動を展開します。
4. 個人事業者の立場から公平・中立・簡素な税制の実現を目指し運動を展開するとともに、効率性と柔軟性を重視するよう要望します。

公益事業 1 租税知識の普及と納税道義の高揚に資する事業

- ① 青色申告普及事業は年間を通して実施し、白色申告者の記帳義務化の広報活動と記帳講習会を開催します。
- ② 青色コーナーの事前研修会の実施と会員増強運動を展開します。
- ③ 税を考える週間事業として税に関する講習会を開催し、普及推進活動と広報活動を実施します。
- ④ 江東区民まつりに積極的に参加し、広報活動に努めます。
- ⑤ 国が推進する ICT（情報通信技術）を活用した政策を積極的に活用します。中でも、国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及推進に積極的に取り組み、併せて、東京税理士会江東西支部に税理士の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、会員サービスに寄与します。

- ⑥ あらたな課題に対する情報収集を行い対応します。

公益事業 2 記帳指導に関する事業及び小規模事業者の事業経営の発展及び生活の向上に関する事業

- ① 個別記帳相談会は毎日（土日祝日を除く）実施します。
- ② 税に関する講習会を実施します。
- ③ 事業活動の広報の場として、ホームページの充実に努めます。
- ④ 「会計ソフト・記帳指導の青色申告会」として、地域社会の納税者に対する青色申告の普及推進活動に積極的に取り組みます。また、国が納税者向けに実施する記帳指導業務に、東青連と協調して積極的に参画します。
- ⑤ 個別記帳支援事業を有料で実施します。
- ⑥ 年末調整・決算・確定申告・消費税の個別相談会を実施し、確定申告期は日曜日も開設します。
- ⑦ 中小企業基盤整備機構・中小企業退職金共済事業本部が勧める共済事業について積極的に普及拡大に努めます。

収益事業 1 青色共済事業の普及及び生命保険・傷害保険の紹介事業、各種販売事業

- ① 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進を図るとともに、会員が入会メリットを感じられるよう、改めて会員サービスの周知に努め、普及推進を図ります。
- ② 簡易帳簿・会計ソフトの販売事業を実施します。

その他事業 福利厚生及び親睦、友誼団体との連携及び協調に関する事業

- ① 支部、部会の事業活動の充実化を図ります。
- ② 親睦、レクリエーション事業を実施し、福利の充実と会員増強に寄与します。
- ③ 友誼団体との関係及び協調を図り、公益事業活動に寄与します。

【具体的な事業活動】

1. 組織・広報の拡充に関する事業

- ① 組織の拡充、強化を図るため、役員の新陳代謝の方法を検討し、活動することを目指します。
- ② 会活動の原点は地元であることを十分認識し、地域社会の一員として地域の納税者から信頼いただける団体として活動します。又、他組織団体と協調を図り、会勢拡大を図ります。
- ③ ローラー作戦を中心とした会員増強運動を進め、併せて非接触型の会員増強運動

も検討、模索します。

- ④ 情報通信技術を利用した会員サービスや広報活動を研究、検討し、会勢拡大を図ります。

2. 税制・指導・政策の拡充に関する事業

- ① 国が目指す、国税電子申告・納税システム（e-Tax）とマイナンバー制度の普及推進に積極的に取り組みます。併せて東京税理士会江東西支部に税理士先生の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、納税者サービスに寄与します。
- ② 外部講師等によるあおいろ塾を開催し、知識向上を図る講習会を実施します。
- ③ 青色コーナーや事務局を支援する従事者を育成するため、初心にもどり記帳の仕方の基本の「き」を学習し、簡易簿記から複式簿記までの研修会を実施します。
- ④ 本年も東青連と協調を図り、固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情運動を、国には青色申告特別控除 10 万円を、電子帳簿保存又は電子申告により確定申告を行った場合において 20 万円に引き上げる運動を展開します。

3. 事業・厚生への拡充に関する事業

- ① 満足度の高い事業の開発に努め、会員及び地域住民の為の企画を実施します。
- ② 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進運動を展開します。
- ③ 青色ドック（7月中旬開催予定）を青色共済加入者はもちろんのこと、一般の方へも広報し、地域の皆様の健康保持及び増進を支援します。
- ④ 江東区民まつりに積極的に参加し、社会貢献事業の推進に寄与します。
- ⑤ 会員業種多様化と年齢層に即した各種福利厚生事業をピーアールし、利用の促進を図ります。

正味財産予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	500	400
基本財産受取利息	100	500	400
受取入会金	60,000	60,000	
受取入会金	60,000	60,000	
受取会費	32,540,000	33,218,000	678,000
受取会費	30,240,000	30,888,000	648,000
受取特別会費	2,200,000	2,200,000	
受取賛助会費	100,000	130,000	30,000
事業収益	5,410,000	4,770,000	640,000
受講料収益	150,000	300,000	150,000
小規模共済手数料収益	320,000	300,000	20,000
青色共済手数料収益	1,850,000	1,800,000	50,000
傷害保険手数料収益	1,200,000	550,000	650,000
ガン保険手数料収益	250,000	680,000	430,000
広告・斡旋手数料収益	100,000	100,000	
火災共済等手数料収益	160,000	150,000	10,000
自動車共済手数料収益	45,000	50,000	5,000
帳簿販売収益	25,000	30,000	5,000
頒布品販売収益	1,300,000	800,000	500,000
コピー・印刷代收益	10,000	10,000	
雑収益	1,800,300	2,001,200	200,900
受取利息	300	1,200	900
雑収益	1,800,000	2,000,000	200,000
経常収益計	39,810,400	40,049,700	239,300
(2) 経常費用			
事業費	32,738,058	33,056,297	318,239
給与手当	18,656,000	18,232,000	424,000
通勤交通費	508,800	373,120	135,680
法定福利費	2,544,000	2,671,200	127,200
福利厚生費	576,640	381,600	195,040
退職給付費用	746,240	466,400	279,840
旅費交通費	195,040	127,200	67,840
会議費	67,840	254,400	186,560
通信運搬費	1,509,440	2,120,000	610,560
消耗品費	576,640	678,400	101,760
印刷製本費	271,360	254,400	16,960
水道光熱費	508,800	364,640	144,160
修繕費	339,200	254,400	84,800
保険料	262,880	254,400	8,480
会場費	84,800	84,800	
諸謝金	150,000	50,000	100,000
委託費	800,000	1,500,000	700,000
租税公課	339,200	339,200	
慶弔費	50,000	50,000	
調査研究費	25,440	25,440	
広告宣伝費	300,000	550,000	250,000
商品仕入	300,000	400,000	100,000
支払手数料	466,400	339,200	127,200

正味財産予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
寄付金	100,000	100,000	
燃料費	12,720	8,480	4,240
リース料	2,968,000	2,798,400	169,600
減価償却費	378,618	378,617	1
管理費	7,000,525	6,917,285	83,240
給与手当	3,344,000	3,268,000	76,000
通勤交通費	91,200	66,880	24,320
法定福利費	456,000	478,800	22,800
福利厚生費	103,360	68,400	34,960
退職給付費用	133,760	83,600	50,160
旅費交通費	34,960	22,800	12,160
会議費	12,160	45,600	33,440
通信運搬費	270,560	380,000	109,440
消耗品費	103,360	121,600	18,240
印刷製本費	48,640	45,600	3,040
賃借料	27,100	17,100	10,000
水道光熱費	91,200	65,360	25,840
修繕費	60,800	45,600	15,200
保険料	47,120	45,600	1,520
会場費	15,200	15,200	
租税公課	60,800	60,800	
支払負担金	1,300,000	1,350,000	50,000
渉外費	110,000	100,000	10,000
調査研究費	4,560	4,560	
支払手数料	83,600	60,800	22,800
燃料費	2,280	1,520	760
リース料	532,000	501,600	30,400
減価償却費	67,865	67,865	
経常費用計	39,738,583	39,973,582	234,999
評価損益等調整前当期経常増減額	71,817	76,118	4,301
評価損益等計			
当期経常増減額	71,817	76,118	4,301
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計からの繰入額	2,284,276	2,070,357	213,919
他会計への繰出額	2,284,276	2,070,357	213,919
税引前当期一般正味財産増減額	71,817	76,118	4,301
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	1,817	6,118	4,301
一般正味財産期首残高	81,201,266	81,201,266	
一般正味財産期末残高	81,203,083	81,207,384	4,301
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	81,203,083	81,207,384	4,301